

会 議 録

会議の名称	令和2年度 第3回豊中市公共施設等有効活用委員会		
開催日時	令和2年（2020年）12月9日（水） 18時00分～19時00分		
開催場所	豊中市役所 第一庁舎2階 大会議室	公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可・不可・一部不可
事務局	都市経営部 創造改革課	傍聴者数	0人
公開しなかった理由			
出席者	委員	○公共施設等有効活用委員会委員5名 勝原小夜里委員・木多道宏委員・佐野こずえ委員・深澤俊男委員・和田聡子委員 (五十音順)	
	事務局	榎本部長・岩佐課長・橋本主幹・橋爪主事・上野主事	
	その他		
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 南部地域の学校跡地に関する個別活用計画（素案）の諮問について 2. 南部地域の学校跡地に関する個別活用計画（素案）について審議 3. その他 		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

審議等の概要（主な発言要旨）

発言者	内容
<開会>	
<成立要件の確認>	
事務局	豊中市公共施設等有効活用委員会規則第6条第2項に基づき、委員会は、委員の過半数の出席を必要としている。本日は、委員総数6名中、5名の委員の出席があり、成立要件を満たしている。
<案件1. 南部地域の学校跡地に関する個別活用計画（素案）の諮問について>	
（諮問）	
<案件2. 南部地域の学校跡地に関する個別活用計画（素案）について審議>	
事務局	（資料1に基づき説明）
委員	サウンディング型市場調査については、どのような方をヒアリング対象としてイメージしているのか。
事務局	サウンディング型市場調査のイメージは、広く意見を聞いていきたい。先ほどお示ししたとおり、学校跡地に入れる機能として、音楽・ものづくり・スポーツ・食を設定している。ただし、どの学校にどの要素を入れるかは、決めていない。4つの要素をもとに提案をいただく予定をしている。
委員	3点質問がある。①P6に、3つの役目が書かれている。今、国がまち・ひと・しごと創生総合戦略のなかで、今までの定住人口・交流人口に加えて、関係人口という言葉をよく使っている。今は、計画も縦割りから部署を横断した横串が大変大切になっている。そういった面で、定住人口・交流人口・関係人口の3つの言葉を整理してはどうか。特に、南部地域は、関係人口が生きてくる場所だと思う。関係人口について、加筆修正してはどうか。②P8について、豊中市が自治体電子化ランキングで全国1位になった記事を拝見した。ICTフィールドは、これをもっと活かしたかたちで進めてほしい。資料は、「南部地域活性化基本計画×まちの要素」になっているが、ICTは、全体を包含するかたちで示すことができないか。③P11のそれぞれのまちの要素の活用例について、先ほどのICTを踏まえ、スポーツの項目では、eスポーツ、食の分野では、豊中市でも都市型の農業があるならば、学校の食育、ICTとの関係で食ラボ、食の実験も大切である。ラボは、小さな面積でも実現できる。それぞれの項目で、ICTを絡めた例を記載してはどうか。
事務局	南部地域は、交流よりもまちに関わる関係人口があっていると思う。隣の尼崎市では、様々な地域活動の中で、市外からも関わる人がたくさんいる。南部地域においても、4つのまちの要素で、いろいろな関わり方をしてもらえるのではないかと考えている。P8のICTの見せ方は、前回も包含するようにとご意見をいただいていたので、記載の仕方について検討する。南部地域は、ICTフィールドとしているので、それぞれの項目に、ICTを絡めた例示の追加を検討する。

発言者	内容
委員長	関係人口という、定住人口・交流人口と定義が違う。3つの人口について記載いただくと良い。国も関係人口の創出に取り組んでいるので、関係人口という言葉を入れたら良いと思う。書かれている内容が関係人口を表す言葉である。
事務局	関係人口がわかるような記載をする。
委員	以前防災というファクターをいれていくということだったが、計画に記載がないので、今回は省いていくということか。
事務局	防災については、前回の資料で、豊中市学校跡地の活用方針として、まず、確保する機能として、防災機能・地域コミュニティの場・公共目的利用がある。それを踏まえて、次のステップとして、①子どもたちの未来につながるまちづくり② まちの魅力、地域の活性化の拠点③ 将来的な財政負担を抑えることを前提とした活用をあげた。今回の個別活用計画には、記載していないが、それぞれの小学校区ごとに防災等の観点を踏まえたうえで、検討している。例えば、島田小学校区は、校区には他に大きな公共施設がない。そのため、島田小学校については、跡地に防災機能を残していくことで検討を進めている。
佐野委員	南部地域は、防災拠点が見当たらないので、その点も踏まえて検討してほしい。
委員長	これまでも当委員会で、防災は地域のなかで人々がつながる大切な活動であると話してきた。いろんな地域で、防災とイベントなどの楽しみを掛け合わせることで、人を集めたりしている。今回、音楽・ものづくり・スポーツ・食のオーバーラップがテーマとなり、それを ICT が包含する。この重なりの中に、防災が入り込んでいる記載があると良い。
事務局	地域でも防災に関する関心は高い。小学校区ごとに、避難所機能があるかを確認しながら検討を進めている。野田小学校区では、野田小学校と第十中学校の間に、庄内体育館・ローズ文化ホールがあり、避難所機能が確保されている。また、地域のなかで、防災がつながりの一つのツールとなるので、そのあたりも踏まえて進めていく。
委員長	施設や場所があることは必要条件であるが、それを上手く使いこなすための社会的な仕組みとの両輪が大切である。土地・施設があるのは当然だが、それだけを目的に書いてしまったら、南部地域の良さがなくなってしまう。空間的なことと社会的なことの両輪で打ち出していきたい。先ほどの説明が施設側の内容に偏っていたように感じた。前回の議事録は、良くまとめていただいていたが、その意見が今回の素案に十分に反映されていないように思う。
事務局	SDGs や ICT の見せ方についてなどの意見をいただいていたが、十分に反映できていない。本日の意見も踏まえて、答申案としてまとめ、答申後に素案の修正を行っていく。

発言者	内容
委員長	すべて反映できるわけではないと思っているが、前回と本日の意見も踏まえて、検討をお願いしたい。
委員	学校跡地活用のイメージが学びということもあり、若い人向けのコンテンツが多くなっている気がした。南部地域の資源の一つに、高齢者が多く住んでいることがある。高齢者が楽しく学べる印象を持ってもらえるような記載があった方が、今住んでいる方に理解が得やすいのではないかと思う。
事務局	コンテンツが若者よりに見えてしまう部分があるかもしれないが、学校跡地には、地域に住んでいる方にも関わってほしいと考えている。住んでいる人から訪れる人、あらゆる人・世代が学校跡地だけでなくまち全体で学びや体験できるようにしていきたい。
委員長	様々な地域で、人口減少・少子高齢化を悲観的に捉えるのではなく、むしろ高齢者が多いことをポジティブに捉えたアイデアが出ている。ぜひ、高齢者が楽しめるコンテンツも検討いただきたい。
委員	学校跡地の必要機能として、共同利用施設が入っている。共同利用施設という名称で、市民の方にイメージが伝わるのか。イメージを共有できるようにしておかないと、今後錯綜してしまわないか心配である。こういう考えで使っていくということを市民・事業者に伝わるような補足が必要である。
事務局	学校が再編されるが、現校区を地域のコミュニティの単位のままにしていきたいと考えている。そのため、野田小学校・島田小学校区では、この共同利用施設を地域コミュニティの拠点として位置づけたいと考えている。地域の特色やどのような場所であれば多くの方に使っていただけるかも踏まえて、地域の方と意見交換して、施設ができたときに、多くの方が利用できる場所にしたい。
委員	必要機能のなかに、こども園と共同利用施設があるが、それ以外のことが重要になってくることが伝わらないと、意図しているところがずれてしまう。それを上手く表現できると良い。
事務局	学校跡地の前提条件以降のページがハードに偏った記載になっているので、記載方法を検討していきたい。
委員長	研究室に、民間活力の導入に関する第一人者の研究員がいる。その方が、民間に事業提案を募るにあたって、先に方針が決まっていることが大切だと言われていた。何に使うのかは、先に決めておいて、それを実現する手法を民間に考えてもらうのが良いとのことである。最近、ビジョン自体も民間に決めてもらっていることがあるが、それは間違っていると言われていた。共同利用施設の名称だとイメージできないので、具体的にイメージしておく必要がある。
委員	防災について、学校跡地の公共利用と民間利用の範囲について、防災拠点となる施設であるならば、例えば温浴施設や宿泊施設だとすぐに避難所に転換ができる。こういった施設は、民間でないと建設が難しいと思うが、公共利用で避難所を賄うという発想を変えてみるのも良いのでは。

発言者	内容
事務局	まずは、公共部分で防災機能は確保していく。学校跡地の民間活用部分においても、事業者と協定を結んで、災害時の避難所とすることなどは可能性がある。現在も、災害時に関する協定を様々な民間事業者と締結している。
委員長	定期借地の期間については、民間事業者にヒアリングをすると良い。開発の規模は違うが、定期借地権 60 年という事例もある。計画期間に合わせて 20 年なのか、計画期間が終わって軌道にのるまでの 30 年など、考え方はいろいろあると思う。そこは、しっかりと検討されたら良い。
委員	恐らく、民間事業者にとって、20 年の期間は短いと思う。南部地域活性化基本計画の計画期間は 20 年だが、民間事業者には自由に考えてもらえば良い。
委員	民間事業者にとって、20 年の期間は短いと感じる事業者がいるのではと懸念している。南部地域活性化基本計画の計画期間は 20 年だが、民間事業者には事業期間も含め自由に考えてもらえば良い。
事務局	サウンディング型市場調査では、まず 20 年という期間を示しながら、民間事業者には、率直な意見を聞きたい。サウンディング型市場調査を踏まえ、個別活用計画を更新する予定である。
委員長	音楽・ものづくり・スポーツ・食の 4 つの要素を中心に、それ以外のものと複合していくことも大切である。例えば、福祉は今の時代に必須である。今は、福祉の定義も拡張して、身近な福祉的ケアから都市政策における福祉的なことまでいろんな概念がある。学校跡地を高齢者も関われるような場所にするのが、福祉に合うことである。他に意見がなければ、本日の内容をまとめていく。関係人口・交流人口・定住人口において、素案に記載されている人口の内容は、まさに関係人口のことを意味している。関係人口という言葉をしっかり位置づけていただきたい。ICT フィールドについては、プラスやかけるではなく、全体を包含するような記載にしていきたい。まちの要素に基づく、活用例について、食であれば食ラボ、スポーツであれば e-スポーツのような ICT に関連した記載を追記していただきたい。防災については、公共部分で担保するということが、民間ならではの機能と組み合わせ、広い意味での防災を作り上げていくこと。防災に関する場所は必要だが、それを上手く活用していくソフトの仕組みが大切である。関係人口やまちの 4 つの要素においても、総合的に作り上げていく必要がある。高齢者にも魅力的なコンテンツも記載してはどうか。共同利用施設の表現についても、民間任せにならず、具体的に考えてほしい。定期借地権 20 年では、民間事業者の参入が難しいかもしれないので、もう少し期間を長くすることも検討してはどうか。
＜案件 3. その他＞	
次回の日程について、説明。	
＜閉会＞	